



平成 18 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻田 伍

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田 俊男

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証各第 1 部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5608-5126

1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	664,419	1.2	28,648	7.1	29,684	7.0
17 年 6 月中間期	656,605	1.3	30,838	18.2	31,925	11.6
17 年 12 月期	1,430,026		90,248		91,459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 6 月中間期	14,485	23.8	30 29	30 24
17 年 6 月中間期	19,012	23.0	39 18	38 06
17 年 12 月期	39,870		82 22	80 98

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 3,484 百万円 17 年 6 月中間期 1,697 百万円 17 年 12 月期 4,426 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 478,156,789 株 17 年 6 月中間期 485,251,097 株 17 年 12 月期 482,858,405 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	1,267,241	491,706	36.5	967 21
17 年 6 月中間期	1,234,128	435,658	35.3	897 78
17 年 12 月期	1,218,226	454,891	37.3	951 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 478,254,982 株 17 年 6 月中間期 485,261,647 株 17 年 12 月期 478,091,105 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	39,204	62,829	19,731	18,244
17 年 6 月中間期	36,681	27,126	10,139	13,349
17 年 12 月期	87,245	44,547	35,704	21,308

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 5 社 (除外) - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,488,000	95,000	45,000

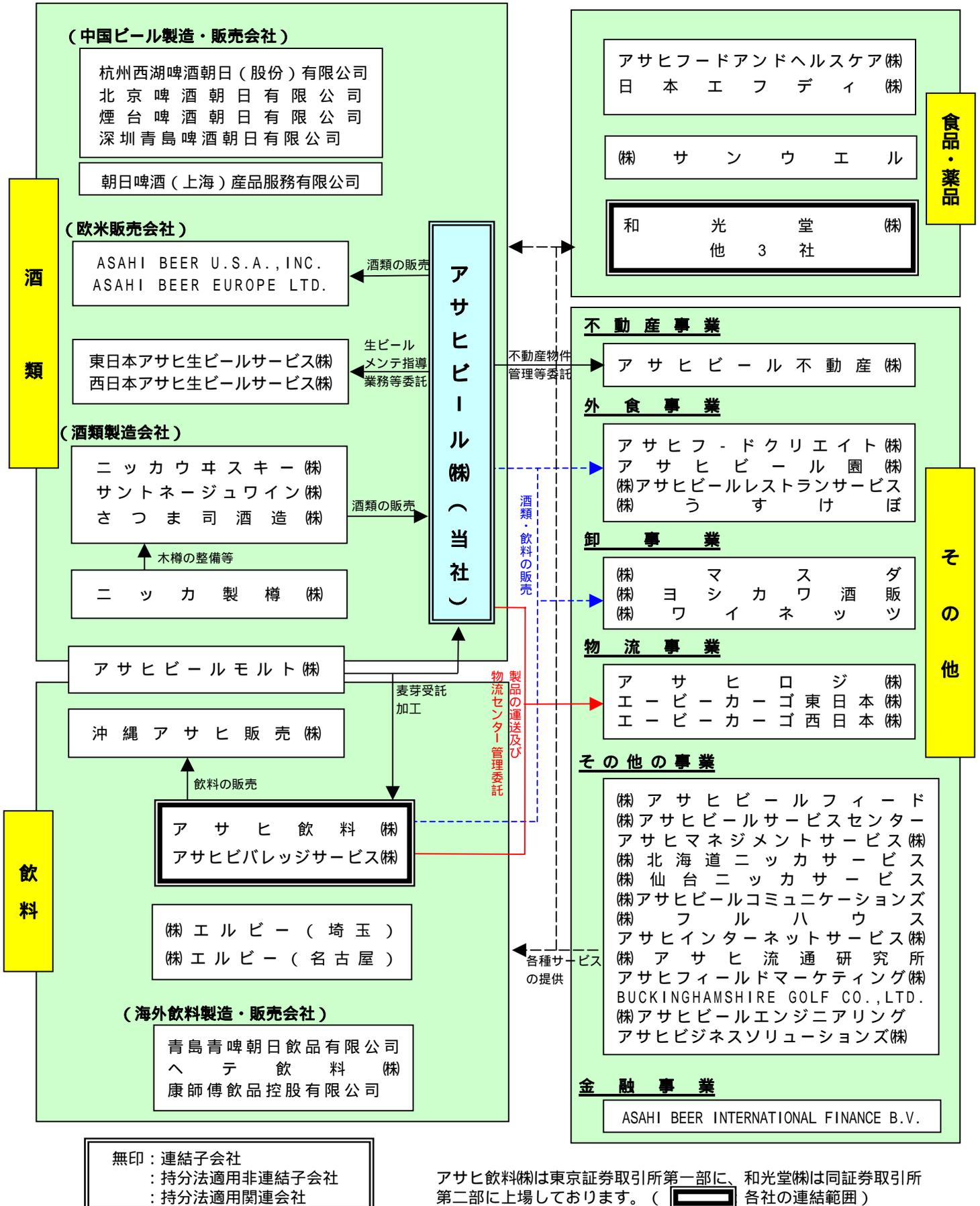
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 94 円 09 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 66 社及び関連会社 25 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」をグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指しております。また、平成16年から平成18年までの3カ年の第2次グループ中期経営計画においては、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループに向けて、お客様の満足の徹底、事業構造の変革、革新を賞賛する企業風土を追及し、“活き活き挑戦企業”を実現する」という中期ビジョンを掲げております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向20%以上を目処に増配を目指すとともに、自己株式の取得も適宜実施し、総合的な株主還元の充実化を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動化を高めつつ、長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を保有していただけるような施策が重要であると認識しております。こうした方針に基づき、平成15年9月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、第2次グループ中期経営計画の最終年度である平成18年度までに、各事業の収益性向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE（自己資本当期純利益率）で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」で掲げた中期ビジョンや経営目標の達成を目指して、新たな収益構造と事業構造の変革に取り組んでおります。中核となる酒類事業のさらなる成長性と効率性の向上を図り、これを競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向け、グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業においては以下の中期経営方針を策定しております。

<p>国内酒類事業は、収益性を重視するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、売上の拡大を図りながら、利益の確実な増進を達成する。</p> <p>国内飲料事業は、事業構造の変革、収益力の飛躍的な改善を実現するとともに、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、磐石な経営基盤の構築と事業規模の拡大を達成する。</p> <p>食品・薬品、海外事業は、収益構造の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい事業・商品・技術の開発や、新しい地域・市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。</p> <p>サプライヤー系、機能支援系会社は、各分野における競争力を確保し、品質・コスト面でのグループ競争力の向上に貢献することを前提に、抜本的な構造改革を図る。</p>

6. 会社の対処すべき課題

「第2次グループ中期経営計画」の最終年度である平成18年は“変革の総仕上げの年”として、グループの強固な収益構造と多様な成長構造を構築し、次代の成長に向けた挑戦と飛躍を目指します。

< 国内酒類事業 >

国内酒類事業につきましては、その中核であるビール類の成長に経営資源を注力し、事業全体の成長基盤の再構築に努めます。

ビールにつきましては、発売20年目を迎える『アサヒスーパードライ』において、“鮮度”と“うまい樽生”に関する取り組みをさらに上のレベルへ引き上げると同時に、ビールの楽しみを広げる新たなご提案を行うことで、ビール回帰の流れを本格的なものとしていきます。発泡酒、新ジャンルにつきましては、既存ブランドのブランド力強化のための積極的な広告宣伝や販売促進活動を行うと同時に、お客様の多様なニーズにお応えする新商品のご提案も行います。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーにつきましては、市場における中核ブランドの存在感をさらに引き上げるとともに、ビール類との総合提案活動による相乗効果を発揮することで、全体での売上拡大を目指します。

<グループ事業>

国内飲料事業につきましては、アサヒ飲料㈱がさらなる「成長戦略」と「構造改革」に取り組み、売上と利益の飛躍的拡大のステージに向けた体制づくりを進めていきます。

成長戦略の柱となる商品面では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』を引き続き強化していくとともに、緑茶、ミネラルウォーター、機能性飲料カテゴリーなどでのブランドの育成、特定保健用食品として許可された『アサヒ食事と一緒に十六茶』などの、お客様のニーズに対応した新商品の拡販につとめます。

構造改革面では、営業経費の効率化、最適な生産・物流体制の構築や原材料の調達プロセスの見直しなど、多様な取り組みを行い、一層の収益構造の変革を進めていきます。

新しい成長領域として本格的に参入したチルド飲料事業については、㈱エルピー（埼玉）及び㈱エルピー（名古屋）をグループのチルド事業の中核会社と位置づけ、アサヒ飲料㈱と生産・物流面で連携を強化し、グループ内での相乗効果を生かした事業の拡大を進めます。

食品・薬品事業につきましては、アサヒフードアンドヘルスケア㈱の収益基盤の一層の拡充に努め、『ミンティア』や『アクティオ』などの主力商品の販売拡大に取り組むと同時に、ダイエットサポート食品やアグリ関連事業への新規参入を図ります。

<国際事業>

国際事業につきましては、中国などのアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を迫り、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

中国のビール事業につきましては、出資先である現地ビール会社の各地域における競争力を強化するとともに、販売拡大に繋がる投資も検討していきます。急成長している東南アジア諸国と、台湾、韓国などの東アジアにおけるビール事業については、一層の成長拡大と最適なサプライチェーンの構築による収益性の向上を進めます。

康師傅飲品控股有限公司やヘテ飲料㈱を中心としたアジアにおける飲料事業につきましては、アサヒビールグループの技術や経営管理面での支援により、一層の収益基盤の強化を図ります。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や企業収益の改善、需要の拡大に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にありました。

酒類業界におきましては、ビール類の市場全体で、ビール市場が微増ながらも10年ぶりにプラスとなりました。発泡酒市場は減少しましたが、発泡酒の減少を4割増の新ジャンル市場が補い、ビール市場全体の課税数量は1.5%増となりました。焼酎市場はやや減少いたしました。低アルコール飲料市場は引き続き堅調に推移しております。

飲料業界におきましては、昨年、急激に拡大した緑茶市場の反動と天候不順の影響により、業界全体の販売数量は1%程度減少したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、平成16年から平成18年までの「第2次グループ中期経営計画」に基づき、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループへの変革」を目指して、“事業構造”“収益構造”“組織体質”の変革に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は664,419百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、利益につきましては、連結営業利益は28,648百万円（前年同期比7.1%減）、連結経常利益は29,684百万円（前年同期比7.0%減）、連結中間純利益は14,485百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	664,419百万円（前年同期比1.2%増）	469,840百万円（前年同期比2.0%減）
営業利益	28,648百万円（前年同期比7.1%減）	25,815百万円（前年同期比2.7%減）
経常利益	29,684百万円（前年同期比7.0%減）	25,127百万円（前年同期比4.2%減）
中間純利益	14,485百万円（前年同期比23.8%減）	12,337百万円（前年同期比13.9%減）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業におきましては、グループ中期経営計画の総仕上げの年として、酒類事業全体の基盤構築へ向け、中核事業であるビール類への活動を最優先に、ブランド力向上への取り組みを進めております。お客様のニーズにお応えしたご提案や、新たな価値を創造する新商品の上市など、ブランド価値をさらに高める活動を展開しております。

(ビール・発泡酒・新ジャンル)

ビールにおいては、「鮮度パック」をはじめとした、『アサヒスーパードライ』の“鮮度”を追求した店頭活動、業務店での樽生ビールの品質向上を目指した取り組みを、広告宣伝と連動して展開いたしました。また、6月に発売いたしましたプレミアムビール『アサヒプライムタイム』の好調な出足もあり、上半期のビールは6年ぶりのプラス成長となり、シェアは50%となりました。

発泡酒では、2月に『本生』ブランド3アイテムのクオリティアップを実施し、消費者キャンペーン「本生口ポッ庫が当たるキャンペーン」や、広告宣伝と連動した施策を展開し、『本生』ブランドの更なる強化を図りましたが、市場全体の縮小を受け、出荷量は前年同期比で減少いたしました。

新ジャンルにおいては、多様化するお客様の嗜好にお応えするご提案として、従来より上市しております『アサヒ新生3』に加え、新商品『アサヒぐびなま。』を5月に発売し、半期ベースでは過去最高の出荷量となりました。

以上の結果、ビール・新ジャンルの出荷数量は伸長いたしました。発泡酒の減少をカバーすることができず、当中間期のビール・発泡酒・新ジャンルトータルでの当社の課税出荷数量は前年同期比4.7%の減少となりました。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎カテゴリーにおいては、中核ブランドである『大五郎』や『かのか』で消費者キャンペーンを実施するとともに、広告もからめたエリア戦略を展開し、特に『かのか』ブランドは大きく伸長しました。また、芋焼酎では、昨年全国展開した『さつま司』が大幅増となりました。その結果、焼酎カテゴリーの売上高は、業界全体が縮小する中、前年同期比1.3%増となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、『アサヒカクテルパートナー』や『アサヒ旬果搾り』で新たなシリーズを発売し、季節限定缶の投入効果も加わり好調に推移いたしました。更に、『本チューハイ』を新発売するなど、新しい提案による新価値の創造に挑戦した結果、低アルコール飲料カテゴリーの売上高は、業界平均を上回り、前年同期比7.9%増となりました。

洋酒カテゴリーにおいては、主力商品のブランド育成を主眼におき、業務用では『竹鶴ピュアモルト』シリーズ、家庭用では昨年リニューアルした『オールモルト』『モルトクラブ』を中心に、販促活動を展開しました。しかし、モルトウイスキーは堅調に推移したものの、全体では市場の低迷を受け、洋酒カテゴリーの売上高は前年同期比4.9%減となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインは『梅ワイン』のリニューアルを初めとしたサントネージュのブランド強化を図り、また輸入ワインも『アルマデン』、『パロン・フィリップ』、『ガンチア』など既存重点ブランドを中心に積極的な拡販施策を展開した結果、ワインカテゴリーの売上高は前年同期比8.9%増となりました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比1.6%減の457,347百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比3.2%減の26,188百万円となりました。

飲料事業

飲料事業におきましては、アサヒ飲料(株)が収益基盤の確立と同時に、飛躍的な拡大を目指すに相応しい体制を構築し、長期的な成長路線を築くため、「成長戦略」と「構造改革」に引き続き取り組むとともに、マネジメント力の強化及び企業品質の向上に取り組みました。

「成長戦略」につきましては、基幹ブランドである『ワング』『三ツ矢サイダー』『アサヒ 十六茶』に加えて『アサヒ 若武者』と、『アサヒ スーパーH₂O』の強化拡大に注力した営業及び販売促進活動を展開いたしました。

「構造改革」につきましては、生産と調達分野において従来の取り組みを大幅に見直し、生産物流構造改革及び調達構造改革を推進しております。

また、新たな事業領域として本格的に参入したチルド飲料事業の中核会社エルピー（埼玉）及びエルピー（名古屋）の2社を前年下半期より新たに連結子会社としております。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比 7.3%増の 136,354 百万円となりました。営業利益は主に海外飲料会社の市況の影響による不振などにより、前年同期比 18.7%減の 2,448 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業におきましては、アサヒフードアンドヘルスケア(株)において、重点商品と位置付けているミント系錠菓の『ミンティア』やバランス栄養食品『バランスアップ』が前年に引き続き売上が好調に推移し、市場における存在感を高めることができました。また、4月に新発売したダイエット食品『スリムアップスリム』も順調な出足で売上を伸ばしております。

当中間連結会計期間において、食品・薬品事業の拡大・強化を図るため、ベビーフード大手の和光堂(株)の株式を株式公開買付で取得し、連結子会社としております。また、健康食品事業の(株)サンウエルも当中間連結会計期間から連結子会社としております。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、新規連結会社の売上高が上乘せとなり、前年同期比 80.3%増の 21,551 百万円となりました。営業損益は、広告費の増加や連結調整勘定償却負担などにより、前年同期に比べ 578 百万円減の 337 百万円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に不動産事業の再編の影響などにより、売上高については前年同期比 6.8%減の 49,166 百万円となりました。営業利益については、前年同期比 38.1%減の 452 百万円となりました。

(2)通期の見通し

下半期も引き続き、「第2次グループ中期経営計画」の“変革の総仕上げの年”として、次代の成長に向けた挑戦と飛躍を目指します。

国内酒類事業につきましては、発売20年目を迎えた『アサヒスーパードライ』を中心に、中核であるビール類の成長に経営資源を注力し、事業全体の成長基盤の再構築に努めます。また、焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、中核ブランドの市場での存在感をさらに引き上げ、全体での売上拡大を目指します。

グループ事業につきましては、アサヒ飲料(株)、アサヒフードアンドヘルスケア(株)がさらなる「成長戦略」と「構造改革」に取り組み、収益基盤の一層の拡充に努めます。また、本格的に参入したチルド飲料事業や新たにグループに加わった和光堂(株)とのグループ内での相乗効果を生かした事業の拡大を進めます。

国際事業につきましては、中国などアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を迫り、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

以上により、平成18年度の連結売上高は1兆4,880億円、経常利益は950億円、当期純利益は450億円を予定しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,488,000百万円（前年同期比 4.1%増）	1,073,000百万円（前年同期比 1.8%増）
営業利益	95,500百万円（前年同期比 5.8%増）	84,000百万円（前年同期比 7.0%増）
経常利益	95,000百万円（前年同期比 3.9%増）	82,000百万円（前年同期比 6.6%増）
当期純利益	45,000百万円（前年同期比 12.9%増）	40,000百万円（前年同期比 12.7%増）

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間末の連結総資産は、主に連結調整勘定の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して、33,113百万円増加し、1,267,241百万円となりました。

純資産は、既往1年間の連結純利益による増加及び当中間連結会計期間より少数株主持分(29,135百万円)を純資産に表記していることなどにより、前中間連結会計期間末と比較して56,048百万円増加し、491,706百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などの運転資金減少要因があったものの、法人税等の支払額が大きく減ったことなどにより、前年同期比2,523百万円収入増加の39,204百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に和光堂㈱株式の株式公開買付実施による支出などにより、前年同期比35,703百万円支出が増加し、62,829百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、主に社債発行により資金調達を行ったことなどにより、前年同期比29,871百万円収入が増加し、19,731百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は4,895百万円増加し18,244百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率(%)	32.5	35.3	36.5	33.4	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	52.0	60.6	49.2	56.5
債務償還年数(年)	5.5	4.7	4.7	3.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	18.5	19.2	25.7	21.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

(1) 国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約75%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒税の増税について

酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール以外にも酒類全般における商品のラインナップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的なかつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動

(9)環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)保有資産の減損リスクについて

アサヒビールグループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当中間連結会計期間において、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号））を適用し減損損失を計上しました。しかしながら、地価の一層の大きな下落等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 18 年 6 月 30 日現在		平成 17 年 6 月 30 日現在			平成 17 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	407,341	32.2	401,722	32.6	5,619	385,451	31.6
現金及び預金	18,467		13,431		5,035	15,433	
受取手形及び売掛金	257,245		250,184		7,060	253,474	
棚卸資産	100,058		97,797		2,261	86,423	
繰延税金資産	7,947		20,831		12,884	7,305	
その他	33,005		26,966		6,038	31,919	
貸倒引当金	9,382		7,489		1,892	9,105	
固 定 資 産	859,899	67.8	832,406	67.4	27,493	832,775	68.4
有 形 固 定 資 産	638,910	50.4	651,039	52.7	12,129	634,349	52.1
建物及び構築物	213,782		217,579		3,797	214,013	
機械装置及び運搬具	186,239		193,319		7,080	192,139	
工具器具備品	49,670		50,736		1,065	49,815	
土地	185,378		183,594		1,783	173,744	
建設仮勘定	3,840		5,809		1,969	4,637	
無 形 固 定 資 産	47,188	3.7	14,271	1.2	32,917	23,556	1.9
連結調整勘定	33,627		-		33,627	10,233	
その他	13,561		14,271		709	13,322	
投 資 そ の 他 の 資 産	173,800	13.7	167,095	13.5	6,705	174,868	14.4
投資有価証券	123,381		110,144		13,236	126,981	
繰延税金資産	20,054		27,820		7,766	18,972	
その他	38,965		41,630		2,665	40,026	
貸倒引当金	8,600		12,501		3,900	11,111	
資 産 合 計	1,267,241	100.0	1,234,128	100.0	33,113	1,218,226	100.0

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 18 年 6 月 30 日現在		平成 17 年 6 月 30 日現在			平成 17 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	520,576	41.1	492,211	39.9	28,365	499,941	41.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	91,204		86,072		5,132	93,155	
短 期 借 入 金	73,705		68,046		5,658	67,805	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	60,000		20,000		40,000	50,000	
未 払 酒 税	134,466		144,340		9,873	133,142	
預 り 金	41,375		50,584		9,208	43,762	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	2,000		1,000		1,000	3,500	
そ の 他	117,823		122,167		4,343	108,575	
固 定 負 債	254,958	20.1	278,986	22.6	24,027	236,416	19.4
社 債	85,000		120,000		35,000	70,000	
長 期 借 入 金	95,405		89,587		5,817	97,896	
退 職 給 付 引 当 金	28,940		28,763		176	27,720	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	516		515		0	686	
繰 延 税 金 負 債	5,206		435		4,771	708	
そ の 他	39,890		39,683		206	39,404	
負 債 合 計	775,534	61.2	771,197	62.5	4,337	736,358	60.5
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	445,170	35.1	-	-	445,170	-	-
資 本 金	182,531		-		182,531	-	
資 本 剰 余 金	163,676		-		163,676	-	
利 益 剰 余 金	116,105		-		116,105	-	
自 己 株 式	17,141		-		17,141	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,400	1.4	-	-	17,400	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,893		-		14,893	-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	59		-		59	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,565		-		2,565	-	
少 数 株 主 持 分	29,135	2.3	-	-	29,135	-	-
純 資 産 合 計	491,706	38.8	-	-	491,706	-	-
負 債 純 資 産 合 計	1,267,241	100.0	-	-	1,267,241	-	-
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	27,273	2.2	27,273	26,976	2.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	182,531	14.8	182,531	182,531	15.0
資 本 剰 余 金	-	-	181,283	14.7	181,283	163,709	13.4
利 益 剰 余 金	-	-	89,208	7.2	89,208	106,426	8.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	6,261	0.5	6,261	16,584	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,256	0.1	1,256	2,957	0.2
自 己 株 式	-	-	24,883	2.0	24,883	17,317	1.4
資 本 合 計	-	-	435,658	35.3	435,658	454,891	37.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	1,234,128	100.0	1,234,128	1,218,226	100.0

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日		自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日			自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	664,419	100.0	656,605	100.0	7,814	1,430,026	100.0
売 上 原 価	436,320	65.7	437,707	66.7	1,387	953,995	66.7
売 上 総 利 益	228,099	34.3	218,897	33.3	9,201	476,030	33.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	199,450	30.0	188,059	28.6	11,390	385,782	27.0
営 業 利 益	28,648	4.3	30,838	4.7	2,189	90,248	6.3
営 業 外 収 益	5,188	0.8	4,904	0.8	283	9,428	0.7
受 取 利 息	302		247		54	568	
受 取 配 当 金	646		630		15	783	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,484		1,697		1,787	4,426	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		925		925	1,373	
そ の 他	754		1,403		649	2,276	
営 業 外 費 用	4,152	0.6	3,817	0.6	334	8,217	0.6
支 払 利 息	2,046		2,031		14	4,068	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154		-		154	32	
そ の 他	1,951		1,785		166	4,115	
経 常 利 益	29,684	4.5	31,925	4.9	2,240	91,459	6.4
特 別 利 益	2,100	0.3	6,954	1.0	4,854	8,193	0.6
固 定 資 産 売 却 益	12		4,041		4,028	5,596	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		87		79	442	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,806		2,445		638	1,459	
工 場 移 転 補 償 金	273		381		107	694	
特 別 損 失	5,486	0.8	5,474	0.8	12	23,927	1.7
固 定 資 産 売 却 除 却 損	1,230		4,045		2,814	15,313	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	92		998		905	1,178	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166		228		62	336	
減 損 損 失	3,905		-		3,905	-	
土 地 評 価 損	-		-		-	3,181	
事 業 再 編 関 連 損 失	-		-		-	3,597	
そ の 他	91		201		110	320	
税金等調整前中間(当期)純利益	26,298	4.0	33,405	5.1	7,106	75,725	5.3
法人税、住民税及び事業税	11,149	1.7	13,803	2.1	2,654	18,541	1.3
法人税等調整額	-	-	-	-	-	15,478	1.1
少数株主利益	663	0.1	588	0.1	75	1,834	0.1
中間(当期)純利益	14,485	2.2	19,012	2.9	4,527	39,870	2.8

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	182,531	163,709	106,426	17,317	435,349	16,584	-	2,957	19,542	26,976	481,868
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			4,541		4,541				-		4,541
役員賞与の支給			146		146				-		146
中間純利益			14,485		14,485				-		14,485
自己株式の取得				25	25				-		25
自己株式の処分		32		201	168				-		168
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			118		118				-		118
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 変動額（純額）					-	1,691	59	391	2,142	2,159	16
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	32	9,678	175	9,821	1,691	59	391	2,142	2,159	9,838
平成18年6月30日残高	182,531	163,676	116,105	17,141	445,170	14,893	59	2,565	17,400	29,135	491,706

中間連結剰余金計算書

（金額単位：百万円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		181,282	181,282
資 本 剰 余 金 増 加 高		0	-
自 己 株 式 処 分 差 益		0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高		-	17,573
自 己 株 式 消 却 額		-	17,571
自 己 株 式 処 分 差 損		-	1
資本剰余金中間期末（期末）残高		181,283	163,709
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		74,053	74,053
利 益 剰 余 金 増 加 高		19,012	39,870
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		19,012	39,870
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,858	7,497
配 当		3,639	7,278
役 員 賞 与		185	185
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		33	33
利益剰余金中間期末（期末）残高		89,208	106,426

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日		要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		26,298	33,405	7,107	75,725
減価償却費		24,813	24,797	15	50,028
退職給付引当金の増減額		1,254	335	919	1,614
貸倒引当金の増減額		2,017	2,304	287	2,496
受取利息及び配当金		948	878	70	1,352
支持払利息		2,046	2,031	14	4,068
投資法による投資利益		3,484	1,697	1,787	4,426
投資有価証券評価損		166	228	62	336
固定資産売却益		12	4,041	4,028	5,596
固定資産売却除却損		1,230	4,045	2,814	15,633
減損		3,905	-	3,905	-
売上債権の増減額		4,121	28,543	24,421	28,023
棚卸資産の増減額		10,021	12,709	2,687	998
仕入債務の増減額		7,426	2,775	10,202	6,764
未払消費税等の増減額		1,325	4,297	5,623	15,493
未払消費税等の増減額		348	4,315	3,967	3,849
役員賞与の支払額		188	196	8	196
その他		5,655	3,659	9,314	14,192
小計		43,859	61,392	17,533	130,363
利息及び配当金の受取額		979	898	81	1,432
利息の支払額		2,039	1,981	58	4,029
法人税等の支払額		3,595	23,629	20,033	40,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,204	36,681	2,523	87,245
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		138	466	328	549
有価証券の売却による収入		3	2,304	2,300	2,464
有形固定資産の取得による支出		17,591	21,305	3,714	35,080
有形固定資産の売却による収入		40	4,205	4,165	11,548
無形固定資産の取得による支出		1,889	1,392	496	3,390
無形固定資産の売却による収入		43	1,127	1,083	1,499
投資有価証券の取得による支出		3,518	11,795	8,277	11,782
投資有価証券の売却による収入		580	293	286	844
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		39,049	-	39,049	11,003
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	632	632	631
貸付金の貸付による支出		761	2,522	1,760	1,312
貸付金の回収による収入		1,316	837	478	1,473
その他		2,141	24	2,165	989
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,829	27,126	35,703	44,547
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額		2,402	24,153	26,556	25,921
長期借入れによる収入		2,920	8,185	5,265	17,604
長期借入金の返済による支出		1,068	9,129	8,061	13,104
社債の発行による収入		25,000	-	25,000	-
社債の償還による支出		-	29,997	29,997	49,996
自己株式の取得による支出		25	21	4	10,041
配当金の支払額		4,541	3,639	902	7,278
少数株主への配当金の支払額		444	373	71	489
その他		295	683	387	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,731	10,139	29,871	35,704
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	276	346	659
現金及び現金同等物の増減額		3,962	307	3,654	7,651
現金及び現金同等物の期首残高		21,308	13,657	7,651	13,657
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		898	-	898	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,244	13,349	4,895	21,308

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 54 社
会社名 ニッカウヰスキー(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒフードアンドヘルスケア(株)、アサヒビール不動産(株)、和光堂(株) 他
- (2) 新規連結会社 7 社
会社名 (株)サンウエル、エービーカーゴ東日本(株)、エービーカーゴ西日本(株)、和光堂(株)及び子会社 3 社
理由 (株)サンウエル及びエービーカーゴ東日本(株)、エービーカーゴ西日本(株)の 3 社につきましては重要性が増したため、和光堂及び子会社 3 社につきましては株式を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。
- (3) 連結除外会社 6 社
会社名 アサヒ協和酒類製造(株)、アサヒロジスティクス(株)、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州、京都酒類流通(株)
理由 アサヒ協和酒類製造(株)、アサヒロジスティクス(株)、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪及び(株)アサヒカーゴサービス九州の 4 社につきましては連結子会社との合併により、京都酒類流通(株)につきましては株式を譲渡したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (4) 主要な非連結子会社
会社名 (株)隅田川ブルーイング 他
理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
持分法適用非連結子会社 1 社
会社名 (株)アサヒビールエンジニアリング
持分法適用関連会社 21 社
会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、深圳青島啤酒朝日有限公司、康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 18 社
- (2) 新規持分法適用会社 5 社
会社名 康師傅飲品控股有限公司の関係会社 5 社
理由 新たに設立、操業開始したため当中間連結会計期間連結の範囲に加えております。
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社
会社名 (非連結子会社)(株)隅田川ブルーイング 他 (関連会社)(株)アサヒビジネスプロデュース 他
理由 持分法非適用会社は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC. の中間決算日は、3 月 31 日で中間連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6 月 30 日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
棚卸資産
商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備等)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。
過去勤務債務は、発生時からの従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。

なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避や資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(6)消費税等の会計処理

主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[会計処理の変更]

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,905百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 退職給付に係る会計基準

当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は462,630百万円であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	568,923	526,134	42,789	538,425
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
建物及び構築物	10,143	9,325	817	9,687
機械装置及び運搬具	3,910	4,051	140	3,707
土地	15,409	28,034	12,624	28,550
投資有価証券	643	-	643	-
計	30,107	41,411	11,303	41,944
対応する債務の額				
短期借入金	1,753	1,869	115	1,467
長期借入金	9,055	12,427	3,371	12,726
計	10,808	14,296	3,487	14,193
3. 偶発債務				
保証債務	6,954	3,456	3,497	6,808
経営指導念書等	-	30	30	-
4. 期末日満期手形				
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って前連結会計年度末は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。				
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
受取手形	-	-	-	655
支払手形	-	-	-	679

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産（物流事業）	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び構築物
賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び構築物
遊休資産	広島県安芸高田市 他 1 件	土地

当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

事業用資産（物流事業）や賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後の活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,905 百万円、うち土地 2,352 百万円、建物及び構築物 1,552 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3% で割り引いて算定しております。

2. 税効果会計

税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」に法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	493,585,862	-	-	493,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,494,757	16,025	179,902	15,330,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取による増加 16,025 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買増請求による減少 1,002 株

ストックオプション行使による減少 178,900 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,541	9.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,065	8.50	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			(金額単位:百万円)	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度	
現金及び預金	18,467	13,431	5,035	15,433	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368	81	286	123	
流動資産その他(有価証券)	145	-	145	-	
流動資産その他(短期貸付金)	-	-	-	5,999	
現金及び現金同等物	18,244	13,349	4,895	21,308	

(リース取引関係及びデリバティブ取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
外国債券	54	57	2	49	52	3	53	55	2
合 計	54	57	2	49	52	3	53	55	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	30,766	57,055	26,289	26,641	37,183	10,541	27,016	54,932	27,915
債券									
社債	1	1	0	1	1	0	1	1	0
その他	203	197	6	-	-	-	-	-	-
合 計	30,970	57,253	26,283	26,642	37,184	10,541	27,017	54,933	27,915

3. 時価のない有価証券 (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場の外国債券	4,995	4,793	5,117
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,787	8,945	8,983
優先出資証券	10,000	10,000	10,000
その他	954	1,286	1,232
子会社株式及び関連会社株式	46,482	47,890	46,666
合 計	71,220	72,915	71,999

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(金額単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	457,347	136,354	21,551	49,166	664,419	-	664,419
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,953	1,540	1,107	27,552	49,154	(49,154)	-
計	476,300	137,894	22,659	76,719	713,574	(49,154)	664,419
営業費用	450,112	135,445	22,996	76,267	684,822	(49,051)	635,770
営業利益又は営業損失()	26,188	2,448	337	452	28,751	(102)	28,648

前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(金額単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	464,821	127,052	11,956	52,775	656,605	-	656,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,377	1,604	838	28,743	51,564	(51,564)	-
計	485,199	128,656	12,795	81,519	708,169	(51,564)	656,605
営業費用	458,135	125,644	12,554	80,788	677,122	(51,355)	625,767
営業利益	27,063	3,012	241	730	31,047	(209)	30,838

前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(金額単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,025,446	267,002	25,286	112,291	1,430,026	-	1,430,026
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42,527	4,291	1,526	60,222	108,567	(108,567)	-
計	1,067,973	271,293	26,812	172,513	1,538,593	(108,567)	1,430,026
営業費用	989,884	262,661	26,007	169,954	1,448,508	(108,730)	1,339,777
営業利益	78,089	8,631	804	2,559	90,085	163	90,248

(注)1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2)飲 料.....清涼飲料他
 - (3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業
 - (4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	1,467,995	K L	97.8 %
飲 料 事 業	146,608	百万円	108.6 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	21,684	百万円	183.8 %
そ の 他	-	百万円	- %

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 酒類事業の生産数量及び飲料事業、食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	457,347	98.4 %
飲 料 事 業	136,354	107.3 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	21,551	180.3 %
そ の 他	49,166	93.2 %

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割 合	販売高(百万円)	割 合
国分株	72,396	10.9%	66,727	10.2%